

アジアリサーチセンター
ASIA Research Center

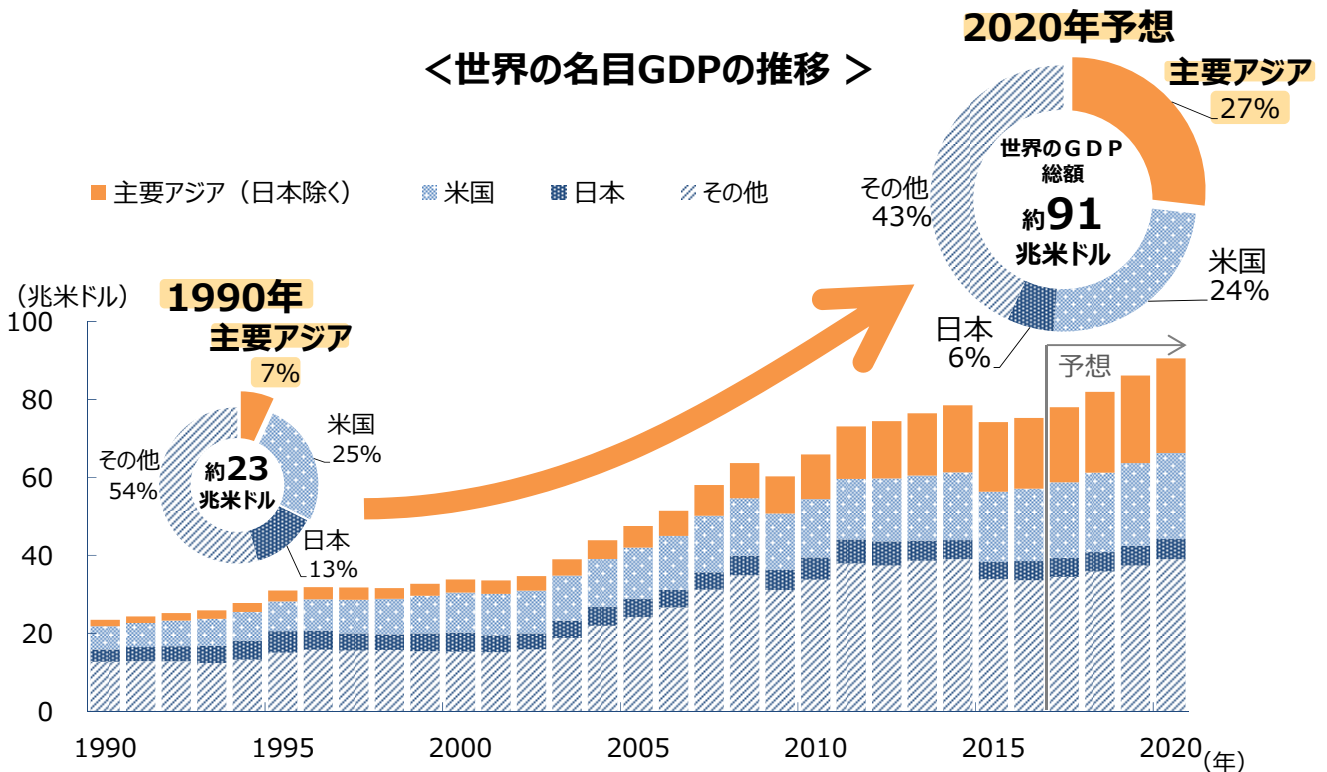
SMAM (HK) 「アジアリサーチセンター」誕生！！

アジアリサーチ力を強化、HOTな情報をご提供

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

- 2020年には、主要アジアの経済規模は米国を上回り、日本の約5倍、世界全体の約3割に達すると予想されています。成長著しいアジアは経済規模が拡大するにつれ、今後さらに重要度が高まるとみられます。
- 三井住友アセットマネジメントは、成長期待が高いアジアに注目し、2017年7月1日付けで香港子会社である Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.の部門として「アジアリサーチセンター」を設立いたしました。
- アジアに関するリサーチの中心を香港に移転して、アジアでのリサーチ力、運用力を強化します。
- 東京、香港、シンガポール、上海の各地にて収集する情報を「アジアリサーチセンター」に集約し、お客さまに有用でHOTなアジア情報を発信し、アジア情報の提供力向上を目指します。

<世界の名目GDPの推移>



(注1) データは、1990年～2020年、2017年以降はIMFの予想。

(注2) 主要アジアは中国、香港、シンガポール、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、ベトナム、インド。

(注3) 四捨五入の関係で、円グラフの合計が100%にならない場合があります。

(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。